

特別企画：栃木県内企業「休廃業・解散」動向調査（2022 年）

2022 年に消滅した県内企業 867 社

～黒字企業の「あきらめ型」廃業が目立つ～

はじめに

長引くコロナ禍のなかにありながら、2022 年の栃木県における企業倒産は 113 件と、前年比 6.6%の減少傾向を示した。ひとえにゼロゼロ融資をはじめとする企業版セーフティネットが機能したことによるものだ。しかし、物価高、ロシアのウクライナ侵攻、為替相場の不安定など、様々な「負の影響」に県内企業は囲まれ、先の見えない不安感に苛まれ、翻弄され続けている点は否めないところだ。経済のシュリンクを防ぐためには、必要十分な企業数が確保され、経済活動が営まれることなくして存続はあり得ない。本来あるべき「健全企業の存続」は重要な課題であり、円滑な経済環境を維持するためにも、今後も注視していく必要があるだろう。

帝国データバンク宇都宮支店では、2022 年の「休廃業・解散」の実態を確認することで、栃木経済の担い手である県内企業にどのような変化があったか分析を行った。なお、本調査は 2022 年 1 月に続いて 11 回目。

◇「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（「みなし解散」は除く）を確認した企業の総称である。調査時点で休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する事もある。

調査結果（要旨）

- ◆ 栃木県内企業における 2022 年の「休廃業・解散」企業（個人事業主も含む）は 754 社、法的整理を行った「倒産」企業 113 社を含めると、1 年間で 867 社の企業が消滅したことになる。休廃業・解散率は 3.50%、1 日当たり約 2.4 社の企業が消滅している。また、「休廃業・解散」した企業の 48.7%が「黒字企業」であった。先行きを悲観した「あきらめ型」が目立つ。
- ◆ 業種別では、「建設業」115 社で最多、以下「サービス業」80 社、「小売業」56 社、「製造業」44 社と続いた。また、代表者年代別の占有率では、「70 代」が 40.1%で最多、以下「60 代」23.3%、「80 代以上」21.1%が続いた。
- ◆ 市郡別での状況は、「宇都宮市」が最多の 192 件、以下「小山市」71 件、「栃木市」66 件、「足利市」60 件、「佐野市」47 社と続いた。休廃業・解散率では、「那須烏山市」が 6.08%で最も高く、次いで「矢板市」が 5.68%と続いた。逆に少ない方では「真岡市」の 2.10%、「下野市」の 2.58%といったように市郡別でも濃淡が生じているようだ。

1. 「休廃業・解散」754 社、「倒産」含め消滅企業は 867 社判明、依然高水準

2022 年に栃木県内企業で「休廃業・解散」が判明した企業は 754 社であった。これは「倒産」件数 113 社と比べると 6.7 倍の発生件数であり、引き続き休廃業・解散は高水準で発生していると言えるだろう。休廃業・解散率は 3.50%である。「休廃業・解散」企業と「倒産」企業を合計す

休廃業・解散 推移

集計年	年間件数	前年比	休廃業・ 解散率	倒産件数	対「倒産」 倍率	雇用 (従業員)	売上高
	(件)			(件)		(人)	(億円)
2016	735	-	3.34%	136	5.4 倍	1,003	240
2017	755	+2.7%	3.44%	124	6.1 倍	862	287
2018	755	±0%	3.44%	120	6.3 倍	727	170
2019	785	+4.0%	3.56%	105	7.5 倍	1,034	240
2020	771	▲ 1.8%	3.50%	123	6.3 倍	1,394	251
2021	774	+0.4%	3.55%	121	6.4 倍	1,045	259
2022	754	▲ 2.6%	3.50%	113	6.7 倍	1,044	207

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

ると 867 社の企業が 1 年間で消滅していることになる。1 日当たりにすると、約 2.4 社である。弊社の企業概要データベースに登録されている栃木県内企業数が 21,464 社（2023 年 1 月時点）であるから、1 年間で県内企業の約 4.0%の顔ぶれが変わっているということになるだろう。

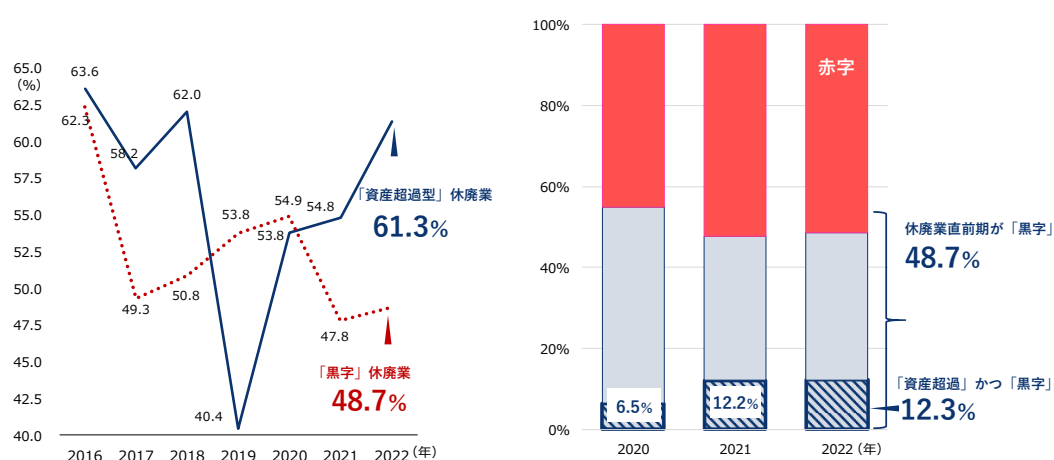
冒頭でも述べたとおり、栃木県の倒産企業数は前年比 6.6%の減少傾向を示しており、「休廃業・解散」の動向も注目されたが、結果的には前年比 2.6%の減少と、法的整理同様、ゼロゼロ融資をはじめとする企業に対する手厚い支援体制が奏功した形で減少傾向を示した。税金を投入した企業保護（補助金・助成金）についての議論もあるが、融資を受けてリスクを繰り返す企業の存在は、金融機関にとっては大きな負担となるであろうし、地域経済全体を俯瞰すれば、ゆがみが生じることになるだろう。緊急事態下のやむを得ない措置という見方も出来るが、すでに 3 年が経過するこのコロナ禍において、今後もこの状態が続くことは、決して望ましいわけではないだろう。「ゾンビ企業」（借入金利が企業の利益を上回っている会社）が生きながらえることより、健全な企業を育成し成長することを望むべき時期に来ているのかもしれない。

違う側面から論じたい。弊社が 2022 年 7 月にリリースした「特別企画：令和に生まれた栃木県内企業の動向調査」によれば、2021 年に法務局に登録された新設企業は 1,289 社である。単純に比較すれば、1,200 社あまりが新設されて、脱落する企業が 800 社強なら、企業数は増加している

ではないか・・・と思われがちだが、実態は全く違う。コロナ禍という環境や会社法の改正により資本金1円で会社が設立できるようになったことで、「設立しても稼働しない」企業が多いのだ。弊社が調査した限りでは、1,289社のうち稼働が確認できている企業は約1割である。事情を聞いてみると、「今のタイミングでは条件が悪すぎる」や、「将来的な独立を目指し企業だけ登記した」といった、未稼働企業が大半なのである。つまりは、実働している企業数は減少し、経済はシュリンクしていくことになる。このままの推移では、確実に県内経済は縮小を余儀なくされる。具体的かつ早急な対策を講じる必要があると言えるだろう。

もう一つ、今回初めて取り上げたのだが、「休廃業・解散」した企業の業績はどうであったかを検証してみた。事業を停止することを前提にしているのだから、基本的には採算はとれていない企業がやめるのだろう・・・というのが一般的な印象だと思うが、実際は、「休廃業・解散」企業の48.7%は「黒字企業」であることが分かった。そのうち12.3%の企業は、黒字かつ内部留保を有している「資産超過企業」であった。赤字企業のなかにも「資産超過企業」は存在するので、総数では、実に61.3%が「資産超過型」の休廃業・解散であった。これは、筆者も実に衝撃的に

「資産超過型」「黒字」休廃業の各割合



受け止めている。本来、企業は「儲からないからやめる」のであって、「儲かっているけどやめる」というケースはそれほど多くないと思っていたのだが、実際は全く違っていた。このコロナ禍の環境に加えて、多くの「負の影響」つまり、物価高や国際情勢、為替や人手不足、後継者難などが企業を取り囲んでいる状態では、先行きを悲観することは十分にあり得ることである。今後さらに物価が上昇し、原価が高騰すれば利幅はとれなくなる。しかも、いつまで続くか分からない・・・となれば、負債が資産を上回る前に・・・という判断も決して軽率とは言えないだろう。この「あきらめ型」の休廃業・解散が実に企業の半数以上にのぼることは、今後の企業支援施策を打つ際にも参考としてほしい内容である。

参考までに全国状況を記載しておく。2022年に全国で「休廃業・解散」した企業は、53,426

社判明した。前年比では 2.3%減少している。休廃業・解散率は 3.66%、対「倒産」倍率は 8.4 倍であった。また、最終ページに都道府県別の休廃業・解散件数の一覧表を添付した。各地域の発生状況と傾向を見ると、多くの都道府県では前年比で減少傾向を示したが、14 都府県では増加する一方、栃木県を含む 33 道府県では減少した。休廃業・解散率が最も高いのは「東京都」の 5.99%、最も低いのは「徳島県」の 2.12%であった。また、全国の「資産超過型」「黒字」休廃業の実態は、「黒字」企業は休廃業・解散企業の 54.3%、うち「資産超過」かつ「黒字」の割合は 15.1%であった。「資産超過型」休廃業は全体の 63.4%であった。栃木県より概ね 3 ポイントほど高い数値となっていた。

2. 業種別「休廃業・解散」占有率、「建設業」がトップ

業種別 件数推移

集計年	建設業	製造業	卸売業	小売業	運輸・ 通信業	サービス業	不動産業	その他 (件)
2016	136	48	35	63	3	58	19	373
2017	119	52	39	70	5	56	24	390
2018	94	40	38	61	7	67	22	426
2019	107	39	34	54	6	80	19	446
2020	98	59	40	71	12	67	28	396
2021	129	62	40	72	8	81	23	359
2022	115	44	42	56	9	80	19	389
前年比	△10.9	△29.0	+5.0	△22.2	+12.5	△1.2	△17.4	+8.4
休廃業・解散率	1.77%	1.52%	2.17%	1.93%	1.19%	1.70%	1.63%	—

[注]「その他」は、集計年時点で業種が判然としない企業を含む

「休廃業・解散」企業の業種別件数を算出した。主要 7 業種のなかでは、「建設業」が最も多い 115 社（前年比 10.9%減）であった。以下、「サービス業」が 80 社（同 1.2%減）、「小売業」が 56 社（同 22.2%減）、「製造業」44 社（同 29.0%減）、「卸売業」42 社（同 5.0%増）と続いた。あくまでも、業種が判明している企業を対象にしたもので、業種が判明していない企業、主要 7 業種以外の企業は「その他」として計上した。休廃業・解散率を見ると、「卸売業」は 2.17%と最も高く、以下「小売業」の 1.93%、「建設業」の 1.77%、「サービス業」の 1.70%などが続いた。「運輸・通信業」の 1.19%という発生率の低い業種もあり、業種間の格差も見られるようだ。

3. 代表者年代別占有率、70代が40.1%でトップ

休廃業・解散した企業のうち、代表者年齢が判明した企業の年代別占有率の状況を見ると、「70代」が最も多い40.1%であった。以下、「60代」が23.3%、「80代以上」が21.1%と続いた。休廃業・解散した企業の代表者の平均年齢は、70.7歳であった。

前項で、休廃業・解散の要因は様々な負の影響によるものであることを述べた。もちろん、ビジネスモデルとして成り立たないケースもあると思われるが、多くのきっかけとして、やはり後継者不在と代表者の健康問題が大きいと言えるだろう。60代～70代といったいわゆる“世代交代適齢期”を迎えても、後継者が特定できないケースや自らの健康問題が突発的な要因となる場合が多くあるようだ。過去5年間を見ても、占有率に大きな変化はないこと、そして特に60代以上の代表者の企業が84.5%を占めることから、早めの事業承継がいかに重要かこのデータからも窺える。また、近年M&Aなどの承継スタイルが増加傾向を示しているが、黒字を確保できる企業

代表者年代別 占有率推移

集計年	平均年齢	ピーク年齢	30歳未満	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
2016	67.6歳	65歳	0.0%	0.9%	5.6%	9.1%	36.6%	35.0%	12.8%
2017	67.7歳	71歳	0.3%	1.3%	4.2%	11.8%	33.0%	38.6%	10.8%
2018	68.4歳	70歳	0.3%	1.7%	4.9%	10.5%	30.8%	36.0%	15.7%
2019	69.2歳	72歳	0.4%	1.1%	6.0%	9.2%	27.9%	40.3%	15.2%
2020	67.9歳	68歳	0.0%	0.6%	7.2%	12.3%	30.8%	36.8%	12.3%
2021	70.3歳	74歳	0.3%	0.3%	4.0%	10.7%	28.5%	40.3%	16.0%
2022	70.7歳	75歳	0.0%	0.3%	5.9%	9.3%	23.3%	40.1%	21.1%

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

であるなら、十分条件が揃えば事業は存続できる可能性があることとみられることから、経営者本人やスタッフ、あるいは支援体制に関わる方々が、「休廃業・解散」以外に方法がないのかを見極めた上で、適切なアドバイスを与えることも必要であろう。いずれにしても、早いうちから後継者問題をクリアにしておくことは、事業存続の上でも重要なファクターであることは否めないところだ。

4. 市郡別、「宇都宮市」が 192 社で最多

栃木県の休廃業・解散企業を市郡別で見ると、企業が最も集積している「宇都宮市」が 192 社判明し最多であった。以下、「小山市」が 71 社、「栃木市」が 66 社、「足利市」60 社、「佐野市」47 社、「日光市」39 社、「那須塩原市」36 社、「鹿沼市」35 社と続いた。基本的には、企業数の多

栃木県の市郡別 休廃業・解散件数

市郡	2021年			2022年		
	件数	前年比	休廃業・解散率	件数	前年比	休廃業・解散率
宇都宮市	211	+5.0%	3.54%	192	▲ 9.0%	3.27%
足利市	64	▲ 14.7%	3.85%	60	▲ 6.3%	3.54%
栃木市	62	▲ 8.8%	3.29%	66	+6.5%	3.56%
佐野市	63	+37.0%	4.43%	47	▲ 25.4%	3.35%
鹿沼市	45	▲ 2.2%	3.35%	35	▲ 22.2%	2.63%
日光市	42	+50.0%	4.18%	39	▲ 7.1%	3.96%
小山市	52	▲ 22.4%	3.19%	71	+36.5%	4.40%
真岡市	34	+30.8%	4.08%	17	▲ 50.0%	2.10%
大田原市	19	▲ 45.7%	2.49%	29	+52.6%	3.85%
矢板市	12	+140.0%	3.72%	18	+50.0%	5.68%
那須塩原市	44	±0%	3.21%	36	▲ 18.2%	2.67%
さくら市	21	+16.7%	5.16%	16	▲ 23.8%	4.02%
那須烏山市	12	▲ 14.3%	4.01%	18	+50.0%	6.08%
下野市	16	±0%	3.19%	13	▲ 18.8%	2.58%
河内郡	7	▲ 61.1%	2.41%	9	+28.6%	3.13%
芳賀郡	19	▲ 5.0%	2.98%	26	+36.8%	4.12%
下都賀郡	16	▲ 23.8%	2.69%	24	+50.0%	4.11%
塩谷郡	14	+55.6%	4.28%	16	+14.3%	4.92%
那須郡	21	+50.0%	3.78%	22	+4.8%	4.01%

い大きな市郡の件数が多いという構図となっており、特筆する変化は見られなかった。ただ、休廃業・解散率を見ると、「那須烏山市」6.08%、「矢板市」5.68%など、高い割合で企業が消滅していく市郡もあれば、逆に「真岡市」2.10%、「鹿沼市」2.63%というように、上位の半分以下の市郡も存在する。もちろん、単年度で評価すべきものでもなく、10 年スパンで見ればまた違った数値も出てくるのかもしれないが、少なくともコロナ禍の 2 年間を見る限りでは、休廃業・解散率に大きな変動までは見られないことから、疲弊している地域の実情が反映されているものと考えている。休廃業・解散の理由は様々でしかも複合的であることから、要因と地域性を関連づけて見ることは出来ないものの、傾向をつかむ材料としては参考になるであろう。

5. まとめ

2022 年、栃木県内企業における「休廃業・解散」企業は 754 社判明した。「倒産」企業の 113 社を加えると 867 社にのぼり、1 日当たり約 2.4 社が消滅していることが確認できた。弊社の企業

概要データベースの登録企業数 21,464 社をベースに考えれば、実に 100 社のうち 4 社の顔ぶれが 1 年間で入れ替わるということになる。コロナ禍において、企業の疲弊が激しいなかでも、消滅企業がこの程度で済んでいるのは、ゼロゼロ融資をはじめとする企業支援策が奏功しているためであるが、本文中でも触れた通り、すでに多くの税金を投入しながらも、未だに業績が回復していない企業を今後も支援し続けるということは、不良債権がマグマのように地下で増殖している状態に似ており、今後の処理次第では大きな影響が出ることも予想されている。議論が必要であることは言うまでもないことであろう。

今後はさらに深刻な事態も予想されている。物価高は止まるところを知らず今後も上昇が続き、ロシアのウクライナ侵攻の影響を受けて、資源の流通にも支障が出始める。為替も不安定が続き、国内経済においては人手不足や金利の上昇がさらに企業経営を苦しめる。「負の影響」が中小企業を取り巻く環境にあつては、本文中で述べた「あきらめ型」休廃業が更に勢いを増すことも十分に考えられる。生産年齢人口の減少が進むなか、どうやって経済のシュリンクを食い止めるか・・・極めて状況は深刻と言えるだろう。ただし、発想を転換すれば、成長戦略ありきの経営姿勢から、脱皮するいい機会であるとも言えるのかもしれない。SDGs や DX 推進を企業活力として取り込みながら、女性活躍推進や若者の経営参画など、新しい目線で、新たな産業やビジネスモデルを創造していく新しいフェイズの到来を期待し、推進している企業も決して少なくないとは私は見ている。そういった経済体質や企業の経営体質の変化に期待したいものだ。

〈参考〉都道府県別推移

2021年				2022年			2021年				2022年					
都道府県	件数	前年比	休業業・解散率	件数	前年比	休業業・解散率	都道府県	件数	前年比	休業業・解散率	件数	前年比	休業業・解散率			
東北	(件)			(件)			近畿	(件)			(件)					
	北海道	2,104	▲2.4%	3.06%	2,126	+1.0%		3.13%	滋賀県	385	▲5.9%	2.85%	419	+8.8%	3.11%	
	青森県	660	+13.0%	3.78%	512	▲22.4%		2.93%	京都府	1,003	+20.1%	3.39%	895	▲10.8%	3.01%	
	岩手県	449	▲1.5%	3.23%	418	▲6.9%		3.00%	大阪府	3,604	▲1.2%	3.43%	3,491	▲3.1%	3.31%	
	宮城県	825	▲9.5%	3.41%	810	▲1.8%		3.33%	兵庫県	1,620	▲2.4%	3.15%	1,647	+1.7%	3.22%	
	秋田県	361	▲4.5%	3.06%	323	▲10.5%		2.74%	奈良県	354	▲6.8%	2.71%	335	▲5.4%	2.56%	
	山形県	490	+1.4%	2.96%	423	▲13.7%		2.56%	和歌山県	316	▲5.4%	2.51%	297	▲6.0%	2.37%	
関東	福島県	826	▲3.7%	3.62%	785	▲5.0%	3.44%	中国	鳥取県	213	▲4.9%	2.86%	210	▲1.4%	2.84%	
	茨城県	950	▲8.2%	3.38%	1,026	+8.0%	3.64%		島根県	330	+7.1%	3.56%	340	+3.0%	3.64%	
	栃木県	774	+0.4%	3.55%	754	▲2.6%	3.50%		岡山県	823	▲3.3%	3.44%	741	▲10.0%	3.12%	
	群馬県	901	+1.1%	3.41%	833	▲7.5%	3.14%		広島県	1,202	+1.2%	3.07%	1,194	▲0.7%	3.06%	
	埼玉県	2,324	▲4.2%	3.80%	2,501	+7.6%	4.08%		山口県	524	▲1.1%	3.14%	561	+7.1%	3.35%	
	千葉県	1,852	▲6.7%	3.70%	1,978	+6.8%	3.91%		四国	徳島県	232	▲10.1%	2.24%	226	▲2.6%	2.12%
	東京都	12,123	+0.1%	6.05%	11,786	▲2.8%	5.99%			香川県	467	+4.5%	3.20%	454	▲2.8%	3.12%
神奈川県	3,233	▲2.5%	4.52%	3,195	▲1.2%	4.37%	愛媛県	600		▲7.8%	3.23%	551	▲8.2%	2.91%		
北陸	新潟県	999	▲4.6%	3.20%	976	▲2.3%	3.13%	高知県	276	▲5.8%	2.90%	279	+1.1%	2.88%		
	富山県	483	▲2.0%	3.10%	430	▲11.0%	2.71%	九州	福岡県	1,819	+3.5%	3.11%	1,627	▲10.6%	2.76%	
	石川県	453	▲4.4%	2.91%	425	▲6.2%	2.69%		佐賀県	304	+1.3%	2.56%	307	+1.0%	2.59%	
	福井県	366	▲22.0%	2.61%	366	±0%	2.61%		長崎県	475	▲6.7%	3.08%	497	+4.6%	3.22%	
中部	山梨県	401	+3.6%	3.26%	340	▲15.2%	2.70%		熊本県	660	+0.5%	3.19%	586	▲11.2%	2.82%	
	長野県	965	▲4.9%	3.83%	884	▲8.4%	3.46%	大分県	402	▲11.3%	2.55%	375	▲6.7%	2.37%		
	岐阜県	895	▲2.1%	4.02%	845	▲5.6%	3.76%	宮崎県	444	▲2.0%	3.02%	479	+7.9%	3.20%		
	静岡県	1,502	▲6.4%	3.53%	1,524	+1.5%	3.56%	鹿児島県	552	▲2.1%	3.22%	532	▲3.6%	3.08%		
	愛知県	3,068	▲11.1%	4.13%	3,013	▲1.8%	4.04%	沖縄県	429	▲6.9%	2.53%	452	+5.4%	2.67%		
	三重県	651	▲8.4%	3.03%	637	▲2.2%	2.93%									

[注] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

【 内容に関する問い合わせ先 】

（株）帝国データバンク宇都宮支店 担当： 古川哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。